補正 防衛予算をソフト的事業に

議案第82号

一般会計に補正予算が2億7千万円余りが追加され総額で95億449万8千円になりました。

歳入の主なもの

今回の定例会では歳入においてはキャンプ・ハンセン周辺障害防止対策事業（安富祖ダム）4千884万円、特定防衛施設周辺整備交付金1千563万円、地域の元気臨時交付金（瀬良垣漁港整備事業）865万円、財政調整基金から繰入金1億6千127万円が主な歳入となっています。歳入で減額された事業は名嘉真避難路実施設計1千300万円、赤間屋外運動場外構工事1千11万円、仲泊地区農業用水太陽光発電施設整備事業2千24万円などです。

歳入に関する説明

特定防衛施設周辺整備交付金を使った事業は当初予算に計上してあったが名嘉真避難路実施設計、赤間屋外運動場外構工事は採択されなかった。

しかし、仲泊地区農業用水太陽光発電施設整備事業も採択はされなかったが規模を縮小して村単独予算で事業実施するとのことです。

これまでハード的な事業でしか執行できなかった特定防衛施設周辺整備交付金を組み替えして保育士、幼稚園教諭、学習支援員、特別支援員、調理師、図書館司書の人件費などのソフト的な事業にも使えるようになりました。

歳出の主なもの

歳出で増えた主なものとして国民健康保険費の繰出金1億3千644万円、障害者自立支援医療給付費1千238万円、障害福祉サービス等費1千380万円、漁港建設費の工事請負費1千79万円、河川改良費の工事請負費4千884万円が増加しました。

歳出に関する説明

ふれあい体験学習センター事務用備品は当初予算よりも縮減されました

給食センターの施設修繕費については、空調設備と天井の雨漏り自動ドア、電気温水器の保温材の取替をするためです。また、食器や給食運搬するキャリー付きコンテナが老朽化した為に新たに購入するとのことです。

記事担当　長浜　善巳

気象災害対応型平張ハウス設置

議案第88号

喜瀬武原区、名嘉真区の小菊農家を対象に10棟を新設

当初は、北部花卉園芸組合が沖縄県に申請した事業でしたが、当組合ではリース事業は行えないとして県から認可されず、今回は特例措置として恩納村に移管し事業が認められました。

村には、これまでも県からリース事業の導入推進があったが、農家との調整等に困難が生じたりして、積極的に取り入れていませんでした。

この事業は恩納村の北部地区を対象として、喜瀬武原区で、9棟（13,761m²）と、名嘉真区で、1棟（1,341m²）の施設規模です。

小菊を対象作物として、10名の農業従事者が指定されました。花卉耐用の平張ハウスとして、両横の部分が開閉式で暴風時の損傷軽減など、生産と品質向上に期待される施設です。

対象区の喜瀬武原地区

特定検診の受診強化を

議案第83号

未受診者の医療費抑制に向け特定検診の受診強化

全国的に各自治体の医療費は、増加傾向にあります。特に要因として挙げられるのが、住民検診や集団検診となっています。また特定検診などの、未受診者の医療費が増加している現状にあり、恩納村でも同様な状況です。

村は、受診率を上げるための施策として、行政区の催しものなどで、保健師、看護師等を、派遣して健康指導などを行っています。

委員会の審査の中で、「今後も引き続き福祉健康課として受診率の向上のため、各自治会と連携した、取り組みをして行きたい」との説明がありました。

委員からは、「医療費抑制のため、村民へ健康づくりの推進、また住民検診や、特定検診などの受診強化を図って頂きたい」との意見がありました。

記事担当　大城堅三

トピックス 住民置き去りの道州制に断固反対

恩納村議会は、平成25年12月16日の本会議において、大規模な団体は、住民を置き去りにするものとし、「道州制導入に断固反対する」決議を行いました。

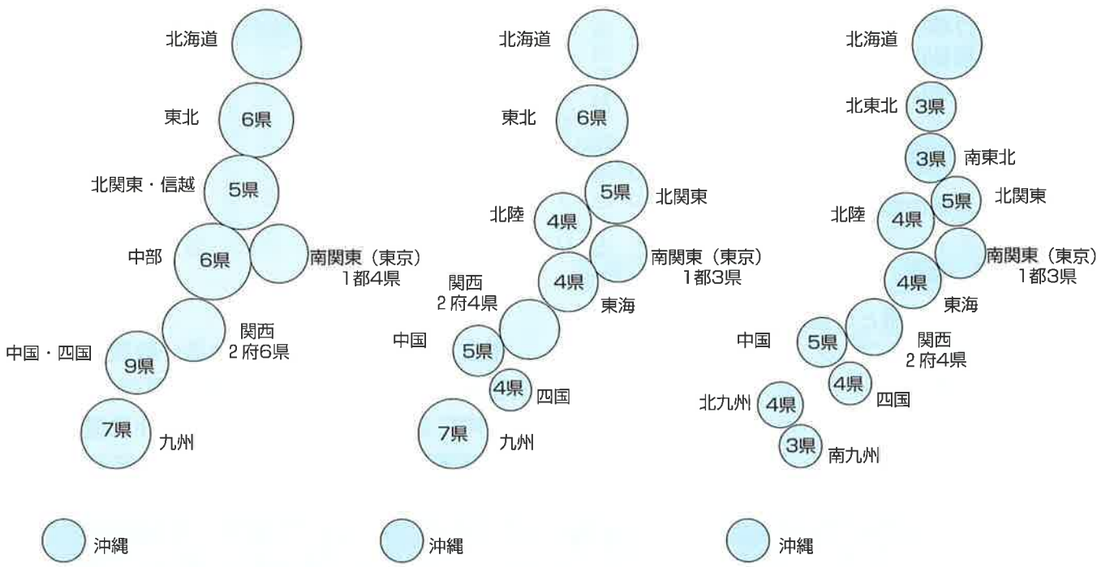
議発第4号

平成20年以降、町村議会議長会全国大会において、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと」を決定し、平成25年4月15日には、「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは、誠に遺憾である」とする緊急声明を行っています。しかしながら、国は26年度の通常国会へ道州制導入の法案を提出する動きが依然として見られます。

道州制が導入された場合、町村においては事実上の合併を余儀なくされる恐れが高いうえ、現在の都道府県に比べ住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまいます。町村は、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきました。

それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではないとして、恩納村議会は、道州制の導入に断固反対する決議書を国の関係機関へ送付しました。

地方制度調査会の道州制区割3案



区割案には、上記調査会以外にも、党や研究機関の案もあります。

記事担当　又吉　貢